

## 会見内容

午後 1 時30分 開始

【広報広聴課長】 お待たせをいたしました。

定刻の時間となりましたので、6月市長定例記者会見を始めさせていただきます。

最初に、お知らせを3つ申し上げます。

まず1つ目、敦賀市記者クラブの幹事社につきましては、今月から毎日新聞社と福井テレビさんに交代いたしましたことをまずお知らせいたします。

次に、日刊工業新聞社、支局長さんの異動がありました。新しい支局長さんは澤泰暢さんです。澤さん、お願いいたします。

【日刊工業新聞社】 <あいさつ>

【広報広聴課長】 最後のもう1点は、皆さんもお気づきかと思いますが、本日のこの会場には中学生の生徒4名が同席いたしております。生徒の皆さんは気比中学校の生徒であります。中学生の社会体験学習として中日新聞社にて6月4日、昨日から明日の6日までの3日間、学校を離れて学習をしております。今回、体験学習の受け入れ先の中日新聞社から、体験学習期間中に定例記者会見があるので、ぜひ生徒の皆さんにも記者会見の様子を体験させたいということで、各社並びに市長の了承のもと同席をいたしておりますことをお知らせいたします。

それから、毎回申し上げておりますが、マイクの使用につきましては、発言の場合にはマイクの下に銀色のボタンのスイッチに触れていただき、発言が終わりましたらまたボタンに触れていただいてスイッチを切っていただきたいと思います。ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それから、1点訂正がございます。皆さんにお配りの定例記者会見の次第でございますが、日時の時間が13時30分から14時というふうになっておりますが、14時30分の間違いでありますので、訂正方よろしくお願い申し上げます。

本日の進行につきましては、お手元の次第のとおりであります。最初に市長のあいさつ、その後、6月補正予算を初めとする4項目の事業発表を行います。質問は、最初にこの事業発表項目の4つについてお願いいたしたいと思います。その質疑終了の後に、3番目の質疑応答へと進行したいと思います。なお、終了は今申し上げましたとおり14時30分を予定いたしておりますので、ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

それでは市長、よろしくお願い申し上げます。

【市長】 それでは、6月の定例記者会見でございます。皆さん方、大変ご苦労さまでございます。

まず、今月は議会がございますので、議会関係のほうから説明をさせていただきます。

また、今日は非常に中学生の皆さんも来て、違う雰囲気でありますけれども、しっかりと分かりやすく説明したいと思いますので、よろしくお願いします。

あとは座って失礼します。

それでは、まず6月補正予算の概要について説明をさせていただきます。

今回の補正予算につきましては、当初予算以降、緊急に予算措置が必要なものを計上させていただきました。今回計上いたしました新規事業といたしましては、まず来年度より税のコンビニ収納を実施するためのシステム開発費4,750万2,000円。今月末で廃園をいたしました養護老人ホーム和幸園を社会福祉法人が経営する老人福祉施設とするための施設改修補助金2,500万円を計上いたしました。また、これまで国保で行ってまいりました人間ドック健診の助成を後期高齢者医療制度の対象となる高齢者の方にも引き続き助成することとし、関係経費187万5,000円を計上いたしました。また、敦賀港の貨物量を増加するため、大口荷主や物流事業者向けの助成制度を創設することとし、1,500万円を計上いたしました。

特別会計の下水道事業会計では、将来の公債費の負担の軽減をするため、高金利の市債を繰り上げ償還し、低金利の市債に借りかえる経費10億3,021万9,000円を計上いたしました。

新規事業といたしましては以上でございますけれども、その他の主な事業といたしまし

ては、国道8号線の道路空間利用策についての検討委員会や基本計画策定などの経費、また駅西地区土地区画整理事業ではJR施設等の支障物件の移転補償費を計上いたしましたところであります。

以上が今回の補正予算であります。

それでは、次は事業等について説明をさせていただきます。

まず、公認キャラクター認定事業についてであります。

このキャラクター事業はいろんなところで行っておるんですけれども、私どももやはり敦賀市の歴史、風土、また環境等に根づいて作成されたものを対象としたい、このように思っております。このようなキャラクターを公認として認定しまして、市の魅力をPRするためのツールとして積極的に活用してまいりたい、このように思っております。また、この事業によりまして敦賀市の知名度、イメージアップを図ってまいりたい、このようにも存じております。

従来、この公認キャラクターといいますと1つの自治体に1種類というのが多いわけですが、本事業につきましては当該キャラクターが認定の基準を満たしているということで審査会が判断されれば何種類でも公認キャラクターが生まれるというのが特徴でございます。キャラクターの選択肢が増えるということで、さまざまな場面でPRに利用することが可能になるというふうに思います。

応募できるキャラクターの種類でありますけれども、イラストでありますとか着ぐるみ、また写真等も扱ってまいりたいと思いますし、事業認定でありますけれども、6月中旬から下旬にかけて認定委員の一般公募を行います。認定委員につきましては5名、うち3名が公募する予定でございます。また、6月中旬から7月10日にかけてキャラクターの募集を行います。そして、7月中旬には第1回の認定審査会を開催いたしまして、第1号認定キャラクターを決定してまいりたいというふうに思っております。以降、継続いたしましてキャラクター募集を行い、3カ月に1回程度、認定審査会を開催したい、このように思っております。

次に、循環型社会の構築に向けました取り組みに関する協定に基づく取り組みと環境リーダーの募集についてということでお話をさせていただきます。

ご承知のとおりマイバッグ持参率の結果でありますけれども、これは県民生協さんと敦賀市消費者連絡協議会、そして敦賀市、この三者によりまして締結いたしました協定に基づき、ハーツつるがで実施いたしておりますレジ袋有料化によりましてマイバッグの持参率が、今年の4月現在でありますけれども92.4%になったところでございます。18年度は52%だったんですけれども、かなり増えてきたなということで成果が出ていることが実感できるところであります。

それと、福祉団体のほうで傘からマイバッグのリメイクということを行っておるところでございますけれども、壊れた傘をそのまま捨てるんじゃなくてマイバッグに再利用する事業も県民生協を中心として行っていておりますし、特にもったいないという精神をしっかりと養うということも大事であるというふうに思っております。また、リメイク委託先であります知的障害者の通所授産施設、また福祉事業の推進への理解も非常に深まるんじゃないかなという事業でございます。リメイク料金は一応300円ということでございまして、これを広く周知しながら、ただ捨てるんじゃなくて、こういうふうに使っていただくようなことがこれから増えていくように努力してまいりたいというふうに思っております。

それと環境リーダーの募集でございますけれども、今私ども、ごみの発生抑制、またリサイクルを市民の皆様方と協働して推進するために、廃棄物の排出者であります消費者により環境に配慮して商品を購入していただくなど、3R運動を実践いたしております、その普及をしていただく環境リーダーを募集いたしておるところでございます。内容につきましては、募集人員は30名でありますし、また3回の養成講座を受けていただきます。そして、受講後、グループ活動形式で市内の買い物ガイドを作成していただく予定でございます。6月30日までに電話で廃棄物対策課のほうまで申し込みをしていただくものでございます。

次に、事業発表の最後でありますけれども、敦賀港の日本海横断航路開設に向けた市の取り組みということであります。

私どもはいつも言っているんですけれども、非常に関西、中京、二大経済圏に最も近いところにあります地の利のいい港だというふうに自慢もいたしているところでございまして、それをしっかりと生かしていくのが大切だというふうに思っております。そこで、中国の東北部、また極東ロシアなど、今、北東アジア地域は非常に経済的な大きな活動も増えてきているようございまして、私ども非常にそういう地域と近いところでありますので、環日本海物流の拠点港として飛躍できる高い可能性を持っている地域だというふうに思っております。

そこで、北東アジア地域と敦賀港を結びます日本海横断航路の開設を目指しまして、滋賀県を初め関西、中京圏を対象といたしまして敦賀港の地理的優位性、また交通利便性のPRを進めてまいりたい、このように存じております。そして、この航路を利用する可能性のある荷主さんやまた物流事業者及び船社の協力を得て、当該航路の課題を抽出するための社会実験を国の支援も得ながら実施をしてみたい、このように存じております。この航路の開設によりまして、敦賀港の拠点性を高め、敦賀市の地域の産業の活性化につなげてまいりたい、このようにも思っております。

今年の5月8日に、中国の琿春でありますけれども、琿春市の副市長一行が敦賀を訪れております。ご承知のとおりであります。日本海航路開設に向けまして、琿春市と敦賀市が連携、協力して、諸問題あるというふうに存じます。諸問題の解決に向けて取り組むことで合意をいたしたところでございます。

それと、港の関連でございすけれども、国のほうでも22年度に総合完成する敦賀の港につきましては、昨日も国土交通省等へ行ってまいりましたけれども、しっかりとやるという強い決意を港湾局長等からもいただきましたので、県としっかりと連携をとって敦賀港の発展に邁進してまいりたい、このように決意も新たにいたしているところであります。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 ありがとうございます。

それでは、ただいま市長から発表いたしました6月補正予算案を初めとする4項目につきましてご質問を受けたく思います。

最初に、幹事社さんのほうからお願い申し上げます。

【記者】 よろしくお願ひします。最初に2点お聞きしたいです。

まず、国道8号線の検討委員会ですけれども、これは一体どういう規模で行って、どういう検討を経て、いつぐらいに結論を出すのかというのを教えていただきたいのと、先ほど敦賀港の日本海航路に向けた社会実験というものですが、これはどんなものを想定されて、いつごろからやるというのを教えていただけますか。

【市長】 私のほうから港関係でございすけれども、社会実験でありますので、まず船が必要でございす。関係の船会社とも相談をいたしております。船が使える時期を狙いまして、恐らくトロイツァ、昔のザルビノのほうと敦賀のほうを。日程的には大体8月までに資料をつくりまして、そして12月までに先ほど言いましたように荷主さんとかへPRをして、こういう利用をしますかというような調査を行います。そして手を挙げた企業を選んで、そこで選定して、そういう荷物が集まれば荷物を一度積んでいただいて、社会実験とすれば11月から1月の間ぐらいに船を実際に走らせたいというふうに思っております。

それをやることによってシミュレーションをし、時間的な問題。例えば今までは、琿春には大きな日本の企業も進出はしているんですけれども、ずっと大連のほうまで回り、大連から黄海を抜けて日本へ回っていますので、距離にすると、要するに皆さん図面を見て思い出していただければ分かりますけれども、ちょうど北朝鮮とロシアの間のところがあります。昔の清津、羅津という海の近くなんですけれども、そこから敦賀までですので距離にすると大体4分の1。要するに四角い部分のこういうふうに回ってきたやつがこの一辺で済むという動きになりますので、時間的ないろんなところが社会実験をすることによって実証ができていくと思いますので、そのような日程で段取りをしているところであ

ります。

【副市長】 8号の件は私のほうから申し上げますが、実はご存じのとおり国道8号の道路空間利用ということで、平成17年から3カ年かけて地元の方々と意見交換をしてきたわけです。その中で、現在あります4車化を2車化にして、にぎわいづくりをつくろうとかそういう話をしていたんですけれども、なかなかそこで皆さんの意見が集約できなかったということがございます。

そういう中で、これからさらに延長戦になったわけなんですけれども、国土交通省はこれ以上なかなか合意形成ができないということで、今度は市のほうに振られまして、市が主体となってそういう委員会をつくってやっていきたい。しかし、3カ年という実績の中で十分議論もかなり煮詰まってきたので、年度内、そういう結論が出るように、議会で今ご承認いただける予算を計上していますけれども、そういうことをご承認いただけるならば速やかに委員会を発足して、来年の3月までには一定の結論が出るようにやっていきたいというふうに思っております。

以上です。

【市長】 それと1点、先ほどの社会実験、船の話でありますけれども、皆さん方もニュースを聞いてご承知のとおり、知事も北陸整備局長に対しまして、将来的には定期航路を走らせるように県としても全力を挙げるということでございますので、国、そして県、私も敦賀市、しっかりと連携をとって実現に向けて頑張っていきたいというふうに思っています。

【記者】 キャラクターの認定事業について伺いたいんですけれども、3月の当初のときはたしか今ある既存のキャラクターを認定するというような趣旨で説明を受けたと思いますが、これは方針が変わったということなのかということと、あと5人中3人が公募ということで、あと2人はどういった方がなられるのかということと、この事業費を教えてください。

【企画政策部長】 それでは、私のほうから答えさせていただきます。

当初と変わりはないわけなんですけれども、現在あるキャラクターも含めて応募をいただいて、その中で敦賀市の公認キャラクターとして認定をしていきたいというもので、今1点ありますが、あれは公認はまだしておりませんので、あれも含めてということでお願いをしたいと思います。

それともう1点、5人のうちのあと2人はどういう形なのかということですが、1人は学識経験者をお願いしたいと思っておりますし、もう1名につきましては市役所の職員を考えております。

事業費につきましては、後ほどお知らせします。

【記者】 関連しての質問なんですけれども、これは何種類でも可ということなんですね。多分今ここに書いてあるのを見ると、恐らくツヌガ君は多分申請されれば認定されるということで、私は3月の説明を受けたときの理解では、要するに市の公認キャラクターをつくるよという話かなと思っていたんですけれども、そうではなくて市がお墨つきを与えたキャラクターができますよということなんですね。

観光戦略のことをお聞きしたいんですけれども、やっぱり敦賀市の場合は特にイメージが散漫であるということは常々指摘されているところだと思うんですけれども、一種こうやって認定キャラクターみたいのを乱発する形になるのはどうかなと私は思うんですけれども、市長のお考えをお願いいたします。

【市長】 ここにも載っておりますとおりツヌガ君は開港100周年のときのキャラクターとして活躍し、今も常にいろんなところへ出ていただいております。恐らく次のときも必ず応募いただいて認定されるというふうに思います。

それと、先ほど言いましたけれども乱発じゃなくて、委員会などでこれならというものに絞りますので。恐らく公認キャラクターが100も200もありますと一体何がキャラクターか分かりませんから。先ほど言いました映像があったり写真があったりというそういうものである程度絞り込みをして、敦賀らしい、例えば歴史的なものがあればそれともいう形でいきたいなというふうに思っています、何でもかんでもということはない。これは認

定委員会がございますから、その委員会の判断にはなるというふうに存じますけれども、ある程度特徴づけるということも必要だというふうに思っております。

【記者】 大体想定されている数と、あと版權、著作権のたぐいはどういうふうになるのかというところをお聞きしたいんですが。

【市長】 版權等については、ひこにゃんで一時いろいろ話題を提供したこともございましたので、そういうことにはならないような形で、法的なことはしっかり対処したいなというふうに思っております。

【企画政策部長】 版權につきましては、敦賀市の公認のキャラクターということで、市及び市が指定する団体、今現在思っておりますのは観光協会、また港都つるが懶を想定いたしておりますけれども、ここが使用するに当たっては無償で使用させていただくということで考えておりますし、また一般の団体からの申し出があれば市のほうへ申し出をいただいて、これをつくられた方と話をし、許可してもいいということでいただければ市が許可をして、あと使用したい団体とキャラクターの版權を持っている方とお話をいただいて、契約をしていただいて、使用料等を決めながら使用していただくという形を考えております。

【記者】 そのお話を伺った限りでは、観光協会とか港都つるが懶とかは認定キャラクターは使えるようにして、あとは民間は民間で話していくということなんですね。

【企画政策部長】 はい。

【記者】 この社会実験のやつなんですけど、もう一回確認なんですけど、これは事業主体は国ですか市ですか、あるいは民間なんですか。三者で連合してやるわけでしょうか。

【市長】 主体的な問題で、これは三者一体となってということで私どもは思っておりますけれども、特にこれが実現することによって、私ども貿易振興会を持っておりますけれども、そういうところも非常にメリットがあるわけであります。

【副市長】 今市長申し上げましたように、国と県と市あるいは貿易振興会、その組織の中は市及び県で成り立っていますけれども、そういうところが中心となって社会実験に取り組みたいというふうに思っております。

【記者】 11月から2009年1月の間に、これは何便走らせるという、イメージ的に。

【市長】 大体まず1便です、実験は。往復1便です。

【記者】 これは敦賀港を荷物を積んで出港して向こうまで行って、また向こうから何か積んで帰ってくる1往復という意味ですか。

【市長】 そうです。

【記者】 あと、交通利便性PRというのは、これは滋賀県、関西、中京圏とおっしゃいましたけれども、県とか自治体に対して敦賀港はこれだけの戦略的な立地にあるということ进行宣传して、ぜひ使いませんかということをやると。

【市長】 自治体も含めて、やはり企業さんですね。やはり中国なりそういうところとの、今現に工場を持っているところがあるんです。あるところもありますから、そういうところの企業。もちろん自治体も含めて関係の皆さん方に、こういうことをやりますけれどもどうですかということこれからいきたいと思っています。

【副市長】 常に荷物が集まるような敦賀港というのは利便性のあるところだということで、荷物を集めるということです。敦賀港に。

【記者】 これは、補正予算で書いてある敦賀港貨物集荷推進事業費というこれとつながるわけですか。これとの関係がまだよく分からないんです。

【市長】 直接ではありません。これはあくまで従来もいろいろとコンテナが走っていますから、それに対する荷主さんに対するいろんな助成でありまして、この実験の予算とはまた少し違います。

【記者】 これは従来ので、新規ではないですね。

【市長】 1,500万ですか。

【記者】 ええ、そうです。

【副市長】 衣がえしているんです。いわゆる小口から大口に変えています。19年と20年。

【記者】 大口というのはどれぐらい、何トン以上、何TEU以上を大口というんですか。

【副市長】 細かい資料は今ちょっと手持ちにないんですが、県外と県内によって差がありますし、基準のT E Uというコンテナの扱いとして、県外としては500T E U以上です。それから県内は300T E U以上で、1 T E U当たり1万円です。それは大口の荷主の場合でして、物流事業者に対しましては1年間300T E U以上です。細かい取り決めの中で予算を計上しております。

【記者】 あと、市長が昨日国土交通省の港湾局長と会ったという、必ずやるというのは、敦賀港、今だと9月に一部供用開始と言われていますよね。やるというのは何をやるということでしょうか。平成22年度に完成させるということをやりますよということですか。

【市長】 完成に向けてはもちろん国土交通省もやっていただいていますし、やはり利用ですね。要するに国もあれだけの大きなお金を投資してつくった港です。やはり利用されることには甚だ遺憾であると。当然これは県が管理者でありますから県、敦賀市にありますので敦賀市と協力をしながら、やはり利用される港づくりを目指して国も最善を尽くすということで力強い港湾局長の言葉をいただけてきたんです。

それはそれとして、この社会実験もその第一歩であるという位置づけの中で何とか、これも知事もそういう意欲を持って今取り組んでいただいておりますので、先ほどの大体スケジュールに沿っていけるのではないかなというふうに思っています。

【記者】 前もちょっと会見で聞いたかもしれませんが、例のあれができてガントリークレーンとかがなければ港湾機能としてまだほとんどプリミティブなものですけども、あれは県がつくるわけですね、ガントリークレーンなり。

【市長】 そうです。

【記者】 それに関しては、県はもう至近に、この1年の間にちゃんとあれをつくって、港湾として動かせるようにするということについては、県はもう確約というか予算措置として具体化させているのでしょうか。

【市長】 それは平成22年度には総合的に完成は必ずします。ガントリークレーンにつきましても。

【記者】 完成するというのは、県がやりますと言っているということですか。

【市長】 はい。それと今回、フェリーということでお話を実はさせていただいてまして、フェリーの場合ですと今敦賀も入っていますけれども、頭のヘッドはなくて、中に車つきのコンテナ、車がついているのを入れて、ヘッドは出て、運んでまたつないで入れるというローロー船みたいなそういう運搬方法ですので、直ちにガントリークレーンがすぐ必要ではないわけです。社会実験等についてもフェリーを利用していきますので。

【記者】 着岸が想定されているのは新しい鞠山南のほうですか。それとも今のフェリー埠頭のほうですか。

【市長】 恐らくまだいろんな準備があると、今のフェリー埠頭を利用するかもしれません。

【記者】 あっちの新しくできたほうではない可能性があるかと。

【市長】 新しいほうも利用はできるかもしれませんが、基本的にはフェリーを使っている社会実験になるというふうに思いますので。それはまた新日本海フェリー(株)さんをお願いしてあの埠頭を使わせていただくようなことになるかもしれません。それだとすぐ使えますので。

【記者】 最後に、社会実験の総事業費は幾らですか。

【市長】 今のところ明確に出ておりませんが、やはり船を走らそうとなると数千万円ぐらいは要するというふうに聞いています。

【記者】 そのうち市は幾ら出すんですか。

【市長】 これはまた協議しますけれども、国、県、市とのいろんな割合、負担になると思いますので。

【記者】 見通しとしては何割。3割ぐらいとか。

【市長】 市はなるべく少ないほうがありがたいですけども。自治体が小さいものから。

【記者】 何点か伺いたいんですけども、今回の補正の中で大部分を占めているのが下

水道事業特別会計の借りかえですよ。これは何%のやつを何%の起債にかえるからどれぐらいの削減効果を認めるというのは教えていただけませんか。

【市長】 大体2億ぐらい浮くんですけれども、細かいやつを部長のほうから。

【総務部長】 それでは、こちらのほうから下水道の会計についてお答えします。

ご存じのように、元々の目的は地方自治体の公債費負担の軽減をしようというものでございます。これは国のほうから19年度から21年度までの3年間、公的資金、いわゆる資金運用部資金、簡易保険局、それから公営企業金融公庫、このうち5%以上の高い金利の地方債について補償金なしに繰り上げ償還をしますということなんです、うちにある一般会計分はいろいろ条件がございまして、財政力指数が1.0以上のところはこんなに簡単に返させませんよと。それから、公債費比率が低いところは返させませんよと、こういう条件があるものですから、うちの一般会計では繰り上げ償還はできません。しかし、公営企業金融公庫だけの分でうちが該当する償還が下水道が残っておりますので、これができるということでございます。

これが先ほど申しました5%以上ですと、ここにあります10億3,000万ほどあります。それを、今まだ入札していませんが、ある程度すれば1.何%ぐらいに落ちてくるであろうと。その差額が約2億円、公債費の負担が少なくなるという意味でございます。

【記者】 そもそも、元々の5%以上の下水道のほうの市債になるんですかね。これは償還期限はいつだったのでしょうか。そもそもの償還期限はいつだったわけですか。

【総務部長】 これについてはばらばらでございます。

【記者】 一番遅いのは。

【総務部長】 償還が残っているのが10年、あと7年残っているのもあるし、5年、3年半、2年と、こういうのが残っています。

【記者】 今回一発で要するに起債した場合の償還期限はいつになるんですか。

【総務部長】 借りるやつを実は、この10億円、いろんなやつがございまして。これを借りかえみたいな形ですね。この中で10年物は10年物、あと7年物は7年物ということを残して、そして10年物で1.幾らに切りかえをさせていただく。そういうことだと10年の償還もあるし5年ということもあるわけでございます。

【記者】 一般会計のほうの、こっちの分厚いやつ、32、33のあたりで、一般会計の中の地方交付税の交付金のほう、減額補正になっているのは何か理由はあるんですか。今回、国庫支出金と地方交付税と両方、歳出のほうは減額になっているように見えるんですけれども。

【総務部長】 逆な形を見ますと、専決の予算というのは、ある程度歳出が決定します。そうしますと、例えば繰越金が残っていると市税も予定より早く入ったというのがありますと、この財源を調整する意味がございまして。各項目で調整した財源が全部上がってくる、そういうふうにご理解をいただきたいと思っております。

【記者】 市民生活部のほうになるとするんですけれども、廃棄物対策のほうの衛生費のほうは、これも最終的にはマイナスになっているのは、実際対策工事費はかからなかったということになるんですか。

【市民生活部長】 当初の工事が十分できなかったということでございます。

【記者】 補正予算の10ページの徴税費の過誤納付還付金及び還付加算金で1億4,000万というのは、これは一体何なのか、その1点と。

あと敦賀港の話で、今日も日本経済新聞に載っていましたが、北陸3県の中で富山伏木と金沢が増えている中で敦賀はどんどん減っている。全体としては北陸は増えているんだけど。このまま敦賀港が減ってきているという理由を、市長は貿易振興会会長として何が原因だというふうに端的にとらえていらっしゃるかと。ということと。

あとキャラクターのこともそうなんですけれども、先ほどおっしゃったけれどもイメージが散漫だと。敦賀の観光、歴史もあり海もあり、いろいろあるんですけれども、結局じゃトータルで何なんだというのは、市長、一言で言ったら何なんだと思っていられるか。

その3つお願いします。

【市長】　たくさんあるので最後のほうからいきましょう。

まずキャラクターでありますけれども、確かに敦賀というのはいろんなものがあるんですね。歴史的にもあるし自然もあるしということで、なかなか絞り込みにくいというのも現状でして、一つだけが目玉の市なり地域ですとそれを前面に出せばいいんですけども、私どもはやはり一つのバランスといいますか、歴史と文化と自然とというふうなことで、それと非常に食べ物もおいしいという地域性がありますので、そのあたりはバランスよくやっていくのがいいのかな。これをどれか一つに絞れといいましても、なかなか今度は絞りにくいということもありますので、そのあたり先ほど言いましたキャラクターも少し、先ほど言いましたように乱発をしてあれもこれもというわけではありませんが、それぞれの歴史なり文化なりの特徴を生かしたキャラクター。特にツヌガ君は、やはり都怒我阿羅斯等とか出ましたので歴史という分野で活躍してもらおうというようなことで思っております。

それと敦賀港の貨物、特にコンテナであります。取扱貨物量というのは増えております。これは国内のやはりローロー船、そして北海道とのフェリーということで荷物は増えておりますから、今も取扱量でいけば新潟に次いで2番目ということはあるんですが、ご指摘のコンテナ、要するに外国との航路が減っている。これは確実に数値に出ておりますので大変残念なんですけれども、やはり中国航路が中止になったという観点。それも今まではブラウン管等が非常に好調であったんですけども、薄型テレビに変わりましてそういう部分がほとんどストップしたという。荷物が少なくなったものですから、船会社にしますと空きスペースができるということで利益が合わないということでの撤退がありまして、今いろいろと模索はしているんですけども、そのあたりが減った原因であります。

そこで、先ほど言いました社会実験で、今までは大体丹東でありますとか大連、あちらを中心の荷物、そして上海が多かったんですけども、ご承知のように中国自体も上海近辺というのはどんどん物価が上がって、また人件費が上がっていますので、琿春のほうへかなり工場も移転しております。そうすると、人件費が非常に安いということで工場も十分成り立つということでもありますけれども、逆に今度離れたもので少し荷物を運ぶのにコストもかかるなということで、現に琿春に立地されている企業さんのほうからこういう航路があれば非常に助かるということも聞いていますので、そういうものを含めていけばまた外国航路の、これはコンテナ輸送になると思いますからコンテナが確保できるんじゃないかなということで、努力をしようというふうにしているところであります。

原因とすれば、やはり中国の産業界の事情変更もありますし、またデイリーといいまして時間の時代なので。どうしても地方港というのは大体週1便とかをローテーションで入るもので、ある程度大きな港ですと毎日船が入る。荷物を運びたい人は早く行けるという、そういう私ども地方港の弱点もあるんですけども、荷物の種類によっては多少の日にちがかかってもいいというものがありますので、そういうものを中心にポートセールスをしてながら獲得し、社会実験で成果が出れば、船会社もこの航路で利益が出るということになれば就航していただけたと思いますので、ぜひ早目にこの社会実験を行っていききたいと思います。

【総務部長】　それでは、過誤納付還付金の1億4,100万について申し上げます。

まず大きく分けまして1億4,100万のうち、一つは法人市民税の還付金がございます。もう一つは、今お手元に配りました住民税が還付されます。この額が約7,400万。合わせて1億4,100万でございます。

まず、最初に申しました法人市民税の還付金のことから申し上げます。実は法人市民税には予定納税という制度がございます。これは前年度の決算に基づきまして事業年度の途中に中間報告して、その半額を支払う。そして決算を打った後、確定申告で残額を納めるという法人はシステムになっております。簡単に言いますと、例えば18年度で確定額が1億円あったとします。そうしますと、その次の年に半分の5,000万円を中間納付として入れます。その後決算をして、結果的にそれが1,000万だという確定をしますと、最初に5,000万を納めてありますから、1,000万でよかったものですから、その4,000万プラス加算金を利息をつけてお返しするというのがこの制度なんです。



これだけの金額ですから、皆さんもうほとんど敦賀の中で企業等おわかりだと思います。実はその額が18年度確定が4億6,000万あった。19年度に2億3,000万ほど納めた。今回は1億6,000万ぐらいですから、差し引き6,000万ぐらいが還付するお金ですよというのが第1点の法人税のほうです。

それからもう一つは、住民税が7,400万の話でございますが、これは実はここに書いてございますように19年度の住民税のみの適用の話です。19年度の住民税だけです。19年度の住民税というのは何かというと、18年所得です。所得が決定して、次にその額の住民税を計算するシステムになっています。これはなぜかと申しますと、皆さんよくご存じのように、19年度に国から地方へ税源移譲しましたよ。皆さんは何も差し引き損しませんよ。住民税は安いかわりに、所得税が安かったら住民税、差し引きは変わりませんよというふうなお話は大部分前にあったかと思えます。

しかしながら、18年度に例えば退職した人は19年度の高いほうの住民税だけ払うんです。そのときの所得税はというと、例えば退職してもうけていないわけですから、その所得税に引く、ゼロですから引くものがないわけです。そういう人は19年度の住民税から申告をしていただければ前の数字と今回を合わせて、もらい過ぎというのはおかしいですけどもお返ししますよという制度なんです。

ここにありますように、定年退職あるいは普通で退職された方、ある程度満期になられてお年寄りの方は、次収入がありますから、年金なんかがあるとまた計算が違うんです。女性の方がおやめになって家にいるということになると、当然、所得税の減額的时候には何もされていない。住民税だけ高いほうに取られたからその調整をしますということで、うちとしましてはこういう方で通知をして、こういう申告がありますよ、どうぞしてくださいという通知を出します。そうすると、その方がここにありますように申告をお忘れになる。申告を再度こういうことですよとしていただきましたら計算して、お返しするものはお返しさせてもらうという金額を7,400万見させていただいたということでございます。

恩恵は受けてないということです。私は高いほうの恩恵を受けたけれども、所得税で安くなるべき恩恵を受ける所得税を払ってないんですから。そういう意味です。

【記者】 マイバッグですけども、3月のときに私も注文しまして、大変縫い目とかすごい丁寧で、すてきなマイバッグを届けていただいたということを思うんですけども。これはタイムリーに質問しますと、授産施設の利用者にとっては今いろいろ厳しい中で、いわゆる固定収入みたいのものがあるのは非常にありがたいと。一応敦賀市と三者の協定の中で、市は広報面での支援ということと伺っていますけれども、いわゆる財政的な支援とかは特には考えていらっしゃらないんですか。

【市長】 今のところは財政的な面は考えておりませんけれども、これは普及することによってそういうマイバッグをつくる人もまた出てまいりましょうし、しっかり広報はしますけれども、やはり自分たちで頑張るやるといいのかなというふうに思います。これも助成します、あれもしますとなりますと余り本来の姿ではないと思いますので、十分に広報して、またお知らせをして後方支援もしたいと思います。

【広報広聴課長】 よろしいでしょうか。発表事項4項目、補正予算を含んでですが、質問ありませんでしょうか。

ないようですので、大きい項目の3番のほうへ参りたいと思います。それでは質疑応答に参りたいと思います。

最初に、幹事社さんのほうからお願いいたします。

【記者】 時間もありませんので大きく2点。

まず、ごみですけども、9団体が支払いを現時点でできないということで一致して、協議会をつくる動きが出ています。これについて、まず市のスタンスと、協議会は当然、支払わない団体というのが集まってくることは予想されるんですが、どういうふうに交渉していくのかということを教えてください。

それともう1点、北陸新幹線について。この前、山崎さんがこっちへ来て、8月厳しいじゃないかみたいな話をしていました。仮に8月に結論が出なかったときのオプションというのもそろそろ考えるべきじゃないかと思いますが、その辺についてのお考えをお聞か

せください。

【市長】 ごみの搬入団体の会議がせんだって東京であったということは私ども報道で知りまして、現時点ではなかなか応じられないということで、そういう中でいくつか根拠的なものもありましたし、またそういうものをしっかりと説明を申し上げ。ただ、そういう皆さんが集まっていただけというのは、これが個別に全部ばらばらですと非常に対応しにくかったんですけれども、そういう協議会的に集まっていたいて、そこで県なり私どもなりしっかりと説明をさせていただいてご理解をいただき、やはり協力をいただけるようにしていくのが私どもの使命だと思っておりますので、しっかりと説明をさせていただいて。

こういう中でも、やはり持っていったのは確かに悪いなど、排出者の責任もあるなどというご理解もいただいているような発言もいただいておりますので、そういうあたりをしっかりと調整しながら、同じ自治体同士でございますので、それぞれが話し合いをしっかりとこの問題の解決に向けていきたいし、私どもの解決というのは、やはりしっかりとご負担いただいて今の事業をしっかりと完成することだというふうに思っております。

新幹線のほうで前も大会も行いましたし、なかなか結論、8月の概算要求までということと進んでいるんですけれども、確かに確定的にどうなるかということは現時点では見えておりませんけれども、何らかの形の結論は。私は、あれだけ県挙げて、また国会の皆さん方もしっかりと対応をいただいておりますから、何らかの形で結論は出るというふうに思いますし、こうでなかったらという想定の中での活動等は考えてはおりません。

前に向かって進むのみです。

【記者】 先週、サンピアの存続を求める署名が3万5,000人分出されましたけれども、市長も同感だというふうにおっしゃいましたが、存続を要望する会でも署名活動以外に手だてがないような話でして、市長としてはどういうふうに支援、後ろを押すのか、ちょっとお考えがあれば教えていただきたい。

【市長】 あのとときお話をしましたけれども、今の機構に移りましてからは、かつて特例的に実は残ったところもあるんです。2つか3つあると思うんです。讃岐のほうとか。でもあれはまだそういう再建の機構へ移る前の話でして、ある程度、国の恐らく今の厚生労働省なども関与してできたことでありますけれども、今回は全く入札の形でありますから、厚生労働省からも実はもう手が離れた案件でありまして、全くそういう手だてというのは入札という一つの手段のみが解決するというふうに聞いております。

ただ、やはりあれだけの署名が集まり、地域住民が残してほしいという気持ちがありますので、今度は落札する皆さん方が、あれをそのまま活用する人が参加してくれるんじゃないかなというふうに実は淡い期待もいたしております。それと、私どももスケート場が残る形で、恐らく今の近い形で残るのであればいろんな優遇措置も考えて応援することとは、これはもう準備はできておりますので、そのあたりをぜひご理解をいただいて、あれを残す皆さん方によって入札がされ、落札されることを期待いたしております。

【記者】 市が入札に参加するとかそういうことではないですか。

【市長】 なかなか今、民間へ委託をして、なるべく官から民へという流れで、民から官へというような形で全く逆行しますから、それは非常に厳しいかなというふうに思っております。

【記者】 新幹線の話が出たので。この間も期成同盟会で県会議員さんがもんじゅカードを公然と発言されていますけれども、市長も一歩踏み込んだ形のような発言があったりとか、今の時点での市長のもんじゅの再開と北陸新幹線とのスタンスについて。

【市長】 私いつも言うておりますけれども、原子力発電所があっても、もんじゅがあってもなくても新幹線は絶対必要なものだと思いますので、それはそれとして考えていくべきだなと。ただ、私どもはそういう面で協力している地域なので、そのあたりは理解してほしいなという気持ちは持っておりますけれども、これがだめならこれはだめというふうな方式はとるつもりはございません。

【記者】 サンピアの件ですけれども、市長ご存じかもしれませんが、同じサンピアでウェルサンピア倉敷、高橋大輔選手とかが要望の存続活動を行った例では、2月に入

札が行われたときに結局落札者があらわれなくて、R F Oも困って倉敷市のほうにスケートリンクを残すという意味での財政支援をしてくれないかということをお願いした上で新しい入札を募集して、何とかうまくさばけるようにしたいという事例なんです。

その事例にかんがみると、市長はこの前の署名活動のときにもそういうことをおっしゃっていますので、入札が行われるまでの間に明確に額とかそういう率とかは分からないでしょうけれども、財政支援をどういうふうな人には支援しますということを言っておいたほうが、その後のもう一回再入札とかいう手間を考えるよりは社会的な損失はないと思うんですけれども、どうお考えでしょうか。

【市長】 私どもも実はR F Oの理事長にお会いしまして、スケートリンクを残していただけなら市で応援しますということを明確に文書で実はお渡ししてございますが、R F Oからすると、それを条件にはできないというんです。こういう条件で残しておいて、ありますから条件付きの入札ができないということでした。私どもは公然と言っておりますし、新聞等にも載せていただいていますけれども、市としては残れば必ずいろんな支援をしたいというふうに考えておりますので。それはこれから落札等が決まりましたら、そういう形で話をしっかりしたいなというふうに思っております。

それと、倉敷の例が出ましたけれども、敦賀のサンピアはまた違うと思いますし、いろんな人が今もよく見に来ているということでありまして、倉敷のようなことになることはまずないであろう。不調ということは、これは金額的なこともありますから分かりませんが、そういう点では必ず応援はしたいと思っています。

【記者】 今の時点ではっきりはしていないでしょうけれども、もうちょっと具体的に言うと、例えば維持管理費の一部を補助するとか何かないですかね。具体的にこういうのを考えているみたいなのがあると、記事上は大変書きやすいということなんですけれども。

【市長】 スケートリンク自体を維持していくのは非常に大変ですので、特にスケートリンク場に関するいろんな支援をしていきたいと思っています。当然使えば傷んでいきますし、そのあたりに対して市として応援をするというふうなことは考えています。

【記者】 日本スケート連盟の話で、スケートリンクはまず氷を維持するお金、電気代というのが1日で少なく見積もっても何十万かかるということで、しかも平屋にしないといけないから収益力は低い構造であるというふうに言っていて、今のおっしゃりようでは大体維持管理費の支援みたいな理解でいいですかね。

【市長】 はい。まあ、そうだと思います。これから協議をしっかりとします。必ず応援します。

【記者】 昨日の西川知事のエネルギー拠点化計画の原子力人材育成施設、日本原電㈱が中心となっておられるものなんですけど、これは敦賀市内でつくるとのことなんですけど、どこか市長として希望の場所とかありますでしょうか。

【市長】 良い施設でありますので、ある程度ご要望に沿えるようにこちらも努力をして土地等の確保についても協力はさせていただきたいと思っています。場所的には、ここというのは今すぐは出てまいりませんが、

【広報広聴課長】 それでは、時間も迫ってまいりましたので、質問はあと一つでお願いしたいと思います。

【記者】 ごみのことなんですけれども、先ほど市長、しっかり説明し協力をお願いすると、団体に申すと。これはまず向こうからのリアクションを待つのか、こちらから話しかけるのか、どちらなのでしょう。

【市長】 まず、正式な協議会もまだ発足してないようでございますので、ある程度待つしかないかなというふうに。向こうでまとまって、例えば敦賀市に来て説明しなさいとかあれば行きますし、例えば何もなしで。でも記事等によれば現時点では払いたくないということでもあります。という、やはりいろんな説明なんかは恐らく聞きたいということもありましょから、そういうアクションを待ちたいなと思っています。

【記者】 あともう1点、向こうの団体は国、県、敦賀市の負担割合についても市の割合が大きいんじゃないかと。これをもう一度、県と負担割合について話し合う考えというのは市としては蒸し返して。考えはございますか。

【市長】 決まった額でありますから、今それをなかなか蒸し返すことは非常に難しいと思います。金額的に確かに団体によって大小ありますけれども、私ども何も入れてない敦賀市が2割のうちのまた3割を持ちますから、そこはぜひ、あうんといいますか、方程式というものがないものですからなかなか当てはまらんところがありますけれども、これはぜひ話し合いの中での理解をいただけるようにということでいきたいと思っています。

【記者】 現状でということでございますか。

【市長】 はい。

【記者】 向こうのリアクション待ちと言いますが、その前に県と何か意見調整みたいなものはなさらないんですか。

【市長】 もちろん向こうの団体予定の皆さん方も、やはり県もということを何か言っておられるようでありますので、そうなればやはり県とのいろいろな調整もあるかなとは思いますが。

【企画政策部長】 先ほど後ほどと申し上げました公認キャラクターの認定事業に係ります予算額でございますが、37万7,000円で認定に係ります事務費関係でございます。

【記者】 6月補正予算に入っている……。

【企画政策部長】 これは当初予算で持たせていただいております。

【広報広聴課長】 それでは、予定の時間が参りましたので、これにて6月の定例記者会見については終了させていただきます。

ありがとうございました。

午後2時30分 終了